



平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月29日

上場会社名 大阪製鐵株式会社 上場取引所 東証・大証1部
 コード番号 5449 URL <http://www.osaka-seitetu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永広 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 久埜 誠一 TEL (06) 6552-1442
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月10日 配当支払開始予定日 平成21年11月30日

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	31,676	△61.2	4,953	△42.3	5,082	△41.3	2,943	△43.4
21年3月期第2四半期	81,576	—	8,587	—	8,651	—	5,202	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期第2四半期	71	31	—	—
21年3月期第2四半期	123	64	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
22年3月期第2四半期	134,583		118,062		86.7		2,827	17
21年3月期	136,912		116,026		83.8		2,780	03

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 116,684百万円 21年3月期 114,740百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭		
21年3月期	—	16	00	—	22	00	38	00
22年3月期	—	10	00	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

(注) 平成22年3月期の期末配当予想については、需要環境の先行きが極めて不透明な状況にあることから、現段階では未定であります。収益見通しが明らかになった時点で改めて検討・公表致します。

3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	62,000	△51.0	6,300	△69.6	6,500	△68.8	3,800	△68.5	92	07

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

[注] 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他(1)をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

22年3月期第2四半期	42,279,982株	21年3月期	42,279,982株
-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

22年3月期第2四半期	1,007,460株	21年3月期	1,006,902株
-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)

22年3月期第2四半期	41,272,768株	21年3月期第2四半期	42,075,839株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は製品市況や原料価格等の変動要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報(第2四半期連結累計期間の概況)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部の産業分野で生産の下げ止まりや輸出の持ち直しの動きが見られるなど景気の底入れ感はあるものの、世界的金融危機による内外経済の急速な収縮の影響を受けて、企業収益の減少や設備投資の抑制、個人消費の低迷など極めて厳しい状況が継続致しました。

国内鉄鋼需要につきましても、自動車・電機など一部の需要分野で在庫調整が進展するなど回復の兆しが見られるものの、全般的に厳しい状況が続き、粗鋼生産量は極めて低い水準に留まりました。

当社の属する普通鋼電炉業界につきましても、主要な需要先である建築分野の大幅な減少が続き、かつてない減産の継続を余儀なくされたことに加え、国際マーケット化した主原料である鉄スクラップ価格の乱高下が経営環境の不透明感を一層強めています。

こうした中、当社グループは、需要に見合った生産・販売に徹することを基本に、需要家の皆様にご理解を頂きながら鋼材価格の改善を進めるとともに、現場現物主義に立脚したあらゆる無駄排除に取り組むGo ZERO活動を推進し、全社一丸となってコストダウンに取り組んでまいりましたが、マーケット環境の急速な悪化などにより、前年同期と比べ減収・減益となりました。

当第2四半期連結累計期間の鋼材売上数量は41万5千トン(前年同期実績64万2千トン)、売上高は316億7千6百万円(前年同期実績815億7千6百万円)、経常利益は50億8千2百万円(前年同期実績86億5千1百万円)、四半期純利益は29億4千3百万円(前年同期実績52億2百万円)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報(第2四半期連結累計期間の概況)

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3.5%減少し、796億4千4百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が6億7千3百万円減少、原材料及び貯蔵品が3億6千4百万円減少、預け金が14億5千2百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1.0%増加し、549億3千9百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1.7%減少し、1,345億8千3百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ25.4%減少し、123億8千2百万円となりました。これは、未払法人税等が46億8千9百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3.4%減少し、41億3千8百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ20.9%減少し、165億2千万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1.8%増加し、1,180億6千2百万円となりました。これは、主として四半期純利益の確保により、利益剰余金が20億3千5百万円増加したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ14億7千7百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末は497億1千7百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億8千2百万円の収入(前第2四半期連結累計期間58億2千1百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益50億8千2百万円、減価償却費17億9千8百万円、売上債権の減少6億7千3百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額63億7千3百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、17億4千9百万円の支出(前第2四半期連結累計期間23億9千5百万円の支出)となりました。これは、主に有形固定資産の取得17億9千万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億1千万円の支出(前第2四半期連結累計期間6億8千4百万円の支出)となりました。これは、主に配当金の支払いによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報(平成22年3月期通期)

今後のわが国経済の見通しといたしましては、海外市場の持ち直しや景気対策の波及効果を背景に景気は緩やかに回復することが期待されます。しかしながら、設備投資の減少や所得・雇用環境の不安に加え、世界経済が下振れするリスクもなお懸念される等、先行きの不透明感が払拭できない状況にあります。

また、当社におきましても、国内建築分野の更なる需要低迷やスクラップ価格の変動など不安定な要因が多く、引き続き厳しい経営環境となることが予想されます。

この厳しい経営環境下で、当社グループにおきましては、需要に見合った生産・販売に徹するとともに、あらゆる無駄排除に取り組むGo ZERO活動を一層強化・推進し、徹底したコスト削減に取り組んでまいります。また、今年6月に新設しました国際企画部を中心とした海外戦略の強化や高級商品化に取り組み、持続的成長への基盤強化を図ってまいります。

こうした中、平成22年3月期通期連結業績につきましては、売上高620億円、経常利益65億円、当期純利益38億円と前年と比べ減収・減益となる見込みであります。

(剰余金の配当)

配当につきましては、業績に応じて行うこととしており、第2四半期末(中間期末)の1株あたりの配当は10円とさせていただきます。なお、期末配当予想につきましては、需要環境の先行きが極めて不透明な状況にあることから、収益見通しが明らかになった時点で改めて検討・公表致します。

4. その他

(1) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令 第50号)が適用となることに伴い、前第2四半期連結会計期間末における「半製品」を「製品」に含めて掲記し、「原材料」「貯蔵品」を「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末の「製品」に含まれる「半製品」は9億9千7百万円であります。

(2) 追加情報

当社は、平成21年4月1日付で従来の適格退職年金制度から規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。

当該移行による損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	299	324
受取手形及び売掛金	20,884	21,558
製品	3,383	3,495
仕掛品	220	101
原材料及び貯蔵品	4,358	4,723
繰延税金資産	900	1,233
預け金	49,417	50,870
その他	182	193
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	79,644	82,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,992	18,492
減価償却累計額	△11,796	△11,565
建物及び構築物(純額)	7,195	6,926
機械装置及び運搬具	53,455	51,301
減価償却累計額	△40,024	△38,862
機械装置及び運搬具(純額)	13,431	12,438
工具、器具及び備品	5,205	5,128
減価償却累計額	△4,182	△4,075
工具、器具及び備品(純額)	1,023	1,053
土地	30,267	30,267
建設仮勘定	946	1,406
有形固定資産合計	52,864	52,092
無形固定資産		
ソフトウェア	46	73
その他	16	16
無形固定資産合計	62	89
投資その他の資産		
投資有価証券	1,273	1,427
長期貸付金	4	3
繰延税金資産	374	372
その他	398	468
貸倒引当金	△38	△38
投資その他の資産合計	2,012	2,234
固定資産合計	54,939	54,416
資産合計	134,583	136,912

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,138	6,254
未払法人税等	1,675	6,364
修繕引当金	945	935
その他	3,623	3,048
流動負債合計	12,382	16,603
固定負債		
繰延税金負債	2,213	2,296
退職給付引当金	1,725	1,724
役員退職慰労引当金	116	135
負ののれん	—	27
その他	83	99
固定負債合計	4,138	4,283
負債合計	16,520	20,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,648	10,648
利益剰余金	97,943	95,908
自己株式	△1,072	△1,071
株主資本合計	116,289	114,255
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	395	485
評価・換算差額等合計	395	485
少数株主持分	1,378	1,286
純資産合計	118,062	116,026
負債純資産合計	134,583	136,912

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	81,576	31,676
売上原価	69,957	24,498
売上総利益	11,619	7,178
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,979	1,188
給料及び賞与	316	304
退職給付引当金繰入額	24	22
役員退職慰労引当金繰入額	31	19
減価償却費	40	28
その他	639	660
販売費及び一般管理費合計	3,032	2,224
営業利益	8,587	4,953
営業外収益		
受取利息	61	89
受取配当金	17	11
負ののれん償却額	50	27
固定資産賃貸料	73	73
その他	74	57
営業外収益合計	276	259
営業外費用		
出向者給料等負担金	67	44
固定資産除却損	80	44
その他	63	41
営業外費用合計	212	131
経常利益	8,651	5,082
税金等調整前四半期純利益	8,651	5,082
法人税、住民税及び事業税	3,637	1,735
法人税等調整額	△172	309
法人税等合計	3,465	2,045
少数株主利益	△15	93
四半期純利益	5,202	2,943

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,651	5,082
減価償却費	1,883	1,798
負ののれん償却額	△50	△27
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△32	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4	1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△64	△19
修繕引当金の増減額(△は減少)	△56	9
受取利息及び受取配当金	△78	△101
有形固定資産除却損	80	44
有形固定資産売却損益(△は益)	△22	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△9,718	673
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,784	356
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,560	273
その他	357	△636
小計	△3,390	7,455
利息及び配当金の受取額	78	101
法人税等の支払額	△2,509	△6,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,821	1,182
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	11	1
有形固定資産の取得による支出	△2,410	△1,790
その他の収入	3	41
その他の支出	△0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,395	△1,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△673	△908
少数株主への配当金の支払額	△8	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△684	△910
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,901	△1,477
現金及び現金同等物の期首残高	27,079	51,194
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,178	49,717

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。